

経費回収率向上に向けたロードマップ

国土交通省「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進について」（令和2年7月21日付け国水下企第34号）に基づき、経費回収率の向上に向けたロードマップを以下に示します。

また、毎年度計画数値と決算を比較することでどの程度乖離が生じているかを把握し、重要指標による評価を行い経営の適切性について検証していきます。

（１）経営戦略の目標

本市の下水道事業が将来にわたり持続的・安定的な污水处理サービスを提供し続けていくために、財政状況を健全に保ちながら計画的な投資を進める指標として、計画期間中の経営目標を以下のとおり設定しました。

指標等	令和5年度 (実績)	令和11年度 (目標)	令和16年度 (目標)
投資に関する目標設定			
普及率（％）	97％	97.5％	98％
今後も引き続き計画的な下水道整備を進めることにより、下水道普及率の向上（処理区域内人口の増加）による下水道使用料収入の増加を図ります。			
財政に関する目標設定			
経常収支比率（％）	119％	100％以上	100％以上
経費回収率（％）	113％	100％以上	100％以上
経常収支比率及び経費回収率を引き続き 100％以上を維持します。ただし、市の政策としての基本料金免除など一時的な料金収入の低下がある場合、免除相当額について市一般会計による繰入金が見込まれることから、ここでの経費回収率 100％以上とは免除による影響を除いたものとします。			

（２）経営戦略の事後検証

経営戦略の計画期間は令和3年度から令和12年度の10年間ですが、「経営戦略策定ガイドライン」（総務省）では、その推進にあたり毎年度進捗管理（モニタリング）を行うとともに、3年から5年に一度見直し（ローリング）を行う必要があるとされています。

（３）経費回収率向上に向けたロードマップの推進と点検、進捗管理の方法

経費回収率向上に向けたロードマップの推進のため、毎年度目標指標の達成状況を把握することで進捗管理を行います。

また、少なくとも5年に一度、下水道使用料改定の必要性について検討するなどして下水道事業の持続可能性の確認を行います。令和11度の投資財政計画の見直しに際して、污水处理原価と使用料単価のバランスを比較・検証します。

また、「計画（Plan）－実施（Do）－検証（Check）－見直し（Action）」を導入し、目標の達成状況等の確認や、改善策及び使用料改定の水準にかかる検証を行い、その内容について住民及び利用者、議会へ公表します。

(4) 経費回収率向上に向けたロードマップ

区分		実施時期	概要	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
経営戦略の改定		令和2年度から継続	10年計画、但し5年度ごとに改定。		改定				改定					改定
経費回収率向上に向けた ロードマップの改定		令和6年度から継続	5年度ごとに改定。	策定					改定					改定
	施策													
ヒト	若手職員の指導育成（OJT）	毎年度継続	職員研修や指導育成により職員の経営意識改革を行い、財務マネジメント力を向上させることにより経費回収率向上に繋げる	継続										
モノ	ストックマネジメント計画に基づいた点検調査等の推進	令和元年度から継続	ストックマネジメント計画に基づく、点検修繕を行うことで、施設全体のライフサイクルコストの低減を図る	継続										
	不明水対策によるコスト削減	毎年度継続	不明水の流入対策を行うことによって下水処理に係る費用を削減し、流域下水道維持管理負担金の削減に取り組む	継続										
	未普及対策事業	毎年度継続	整備計画に基づき優先順位をつけて整備することで、効率的に供用開始区域を拡大し、収入増に繋げる	継続										
	包括管理委託	令和3年度から継続	包括管理委託の導入によりコストの増加を抑える。包括管理委託の内容について具体的には以下のとおり ○緊急対応を委託することによる職員の負担軽減（時間外給与の抑制） ○ストックマネジメント計画に基づく点検調査を行い、計画的に改築を実施 ○排水設備の検査業務を委託することによる職員数の削減（1名減） ○不明水調査を実施し、流域下水道維持管理負担金を削減 ○包括委託を長期契約（3年）することによるコスト削減 なお、令和9年度からのウォーターPPPへの移行を検討する	継続										
	ウォーターPPPの導入可能性検討	令和9年度以降	同上	包括管理委託からウォーターPPPへの移行										
カネ	接続促進（水洗化率向上）による使用料収入の増加	毎年度継続	毎年度、継続して水洗化率向上に取り組んでおり、今後も継続する	継続										
	下水道使用料の改定	令和11年度	令和11度の投資財政計画の見直しに際して、汚水処理原価と使用料単価のバランスを比較・検証する						検証	下水道使用料改定の必要性の検討				